

AVANT

# アナリスト投資家向けプレゼンテーション資料

---

株式会社アバント

(証券コード3836 東証一部)

2019年 11月

# AVANTグループについて

---

## 100年企業の創造

**100年企業の創造とは、良質な雇用を創造する活動です。**

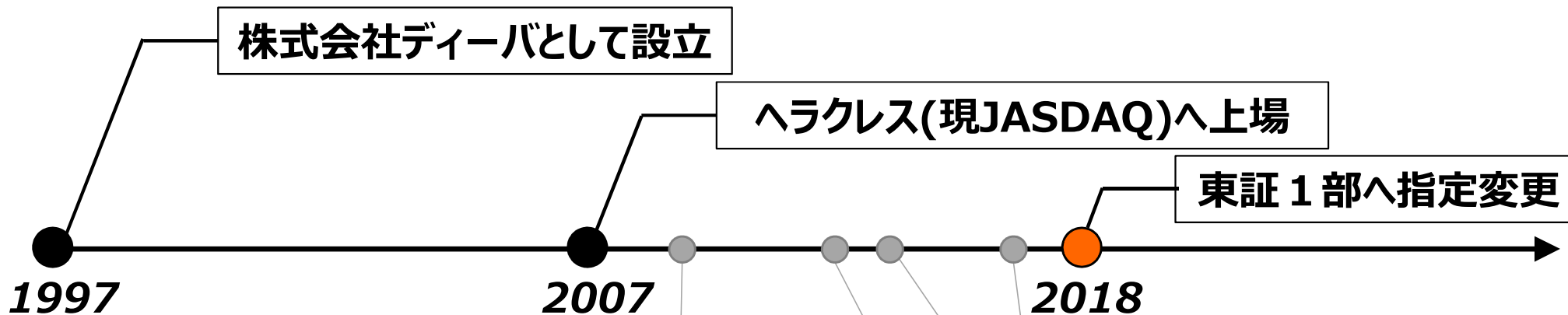
**< BE GLOBAL >  
世界に通用するソフトウェア企業となる**

当社グループは

- ✓ **CIFO ACCELERATORとして**
- ✓ **世界に通用する知的財産（ソフトウェア）を持つ**
- ✓ **高付加価値企業となる**

ことを志向して事業活動に取り組んで参ります。

## AVANT Groupは次の10年へ

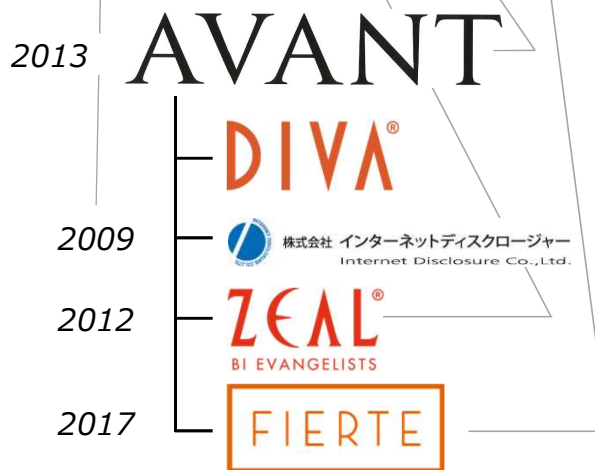


### 連結決算義務化、J-SOX



連結決算ソフトウェア  
メーカーとして成長。  
国内シェアNo.1を獲得

### グループ経営の拡大



持株会社制へシフトし、  
自らもグループ経営を  
実践しながら成長

### CFOの役割の進化・変革



グループ一丸となり、  
新たな価値創造を  
実現するフェーズへ

## 持株会社

## 事業会社



### 【グループの企業価値の最大化】

- グループガバナンスの構築
- グループシナジーを創出する仕組みづくり
- 金融市場とのコミュニケーション
- 既存事業の成長での計画未達部分に対する施策の実施
  - ✓ 外部成長の取り込み
  - ✓ 新規事業への投資

### 【各事業の事業価値の最大化】

- 各事業のお客様への貢献価値の最大化に集中
- 各事業の事業計画の達成
- 各事業で設定した目標達成のためのビジネスモデル転換
- 各事業で蓄積したナレッジを元にした新商品の開発



- 販売実績は1,000社以上※1
- 2018年度連結会計ソフトウェア市場シェアは44.9%※2
- 制度会計から予算・管理会計等、企業のガバナンス強化をサポート



トヨタ自動車株式会社  
日本電信電話株式会社  
株式会社NTTドコモ  
KDDI株式会社  
日本たばこ産業株式会社  
ダイキン工業株式会社  
花王株式会社  
中外製薬株式会社  
日立グループ  
株式会社デンソー  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
株式会社ブリヂストン  
アステラス製薬株式会社  
富士フイルムホールディングス株式会社  
三菱地所株式会社 など

※1 2019年9月末時

※2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2019年版」連結会計ソフト<パッケージ>市場占有率推移



- 91年創業、12年買収。25年以上ビジネス・インテリジェンスに特化
- 900社を超えるBI/DWHシステム構築実績
- マイクロソフト、オラクル、IBM、SAPを始め主要ベンダーと緊密に連携

## 最近の導入事例

株式会社スシローグローバル ホールディングス 営業支援システム構築	株式会社集英社 分析基盤構築支援	日清食品ホールディングス 株式会社 経営ダッシュボードの構築	コマツ 鉱山データベース構築
ミズノ株式会社 新予算編成システムの構築	株式会社ゴルフダイジェスト・ オンライン 情報統合基盤の刷新	ナブテスコ株式会社 新業績管理システム構築	株式会社クレディセゾン マーケティング分析環境の構築
タワーレコード株式会社 分析用統合データベースの構築	株式会社コイデカメラ 顧客動向情報分析システム構築		

## 主要製品

ABEJA Platform / Actian Analytics Platform / Adaptive Suite / Amazon Web Service / ASTERIA WARP / BOARD / BusinessSPECTRE / CCH TAGETIK / DataSpider Servista / Denodo / Dr.Sum / Excellent / IBM Cognos Analytics / IBM Planning Analytics / IBM InforSphere Data Strage / IBM SPSS / IIJ GIO / Incorta Enterprise Analytics / Infor d/EPM / Informatica PowerCenter / intra-mart Accel Platform / Microsoft Azure / Microsoft Power BI / Microsoft SharePoint Server / Microsoft AQL Server / MicroStrategy / MotionBoard / Mµgen / Oracle Hyperion Planning / Oracle Business Intelligence / Oracle Data Integrator / Oracle Essbase / Oracle Exadata / Oracle Exalytics / Oracle EPM Cloud-Planning (PBCS) / Pentaho / Pivotal Greenplum / QlikView / Sagent Data Flow / SAP Business Planning and Consolidation / SAP BusinessObjects / SAP HANA / SAP IQ / SAS Enterprise Miner / SAS Visual Analytics / SkyLink / Syncsort DMExpress / Tableau / Talend / Teradata Data Warehouse Appliance / WebQuery / WebReport 2.0 Smart / Yellowfin / 軽技Web / Zoomdata



- 2012年DIVAのアウトソーシング事業からスタート、17年8月分社化
- 連結決算処理から開示書類作成等、100社を超える顧客の業務アウトソーシングを手掛ける

## 決算業務アウトソーシング

APAMAN株式会社	株式会社エフエム東京	コスモエネルギーホールディングス株式会社	昭和シェル石油株式会社	株式会社ツムラ
東海カーボン株式会社	トレンドマイクロ株式会社	日東電工株式会社	株式会社ニフコ	パンチ工業株式会社
日立金属株式会社	株式会社日立製作所	三菱重工業株式会社	三菱地所業株式会社	株式会社吉野家ホールディングス

## 資金管理ソリューション

麒麟ホールディングス株式会社	KDDI株式会社	THK株式会社	株式会社ニフコ	三井化学株式会社
----------------	----------	---------	---------	----------



**中期経営計画  
(FY19~23)**

**BE GLOBAL 2023**

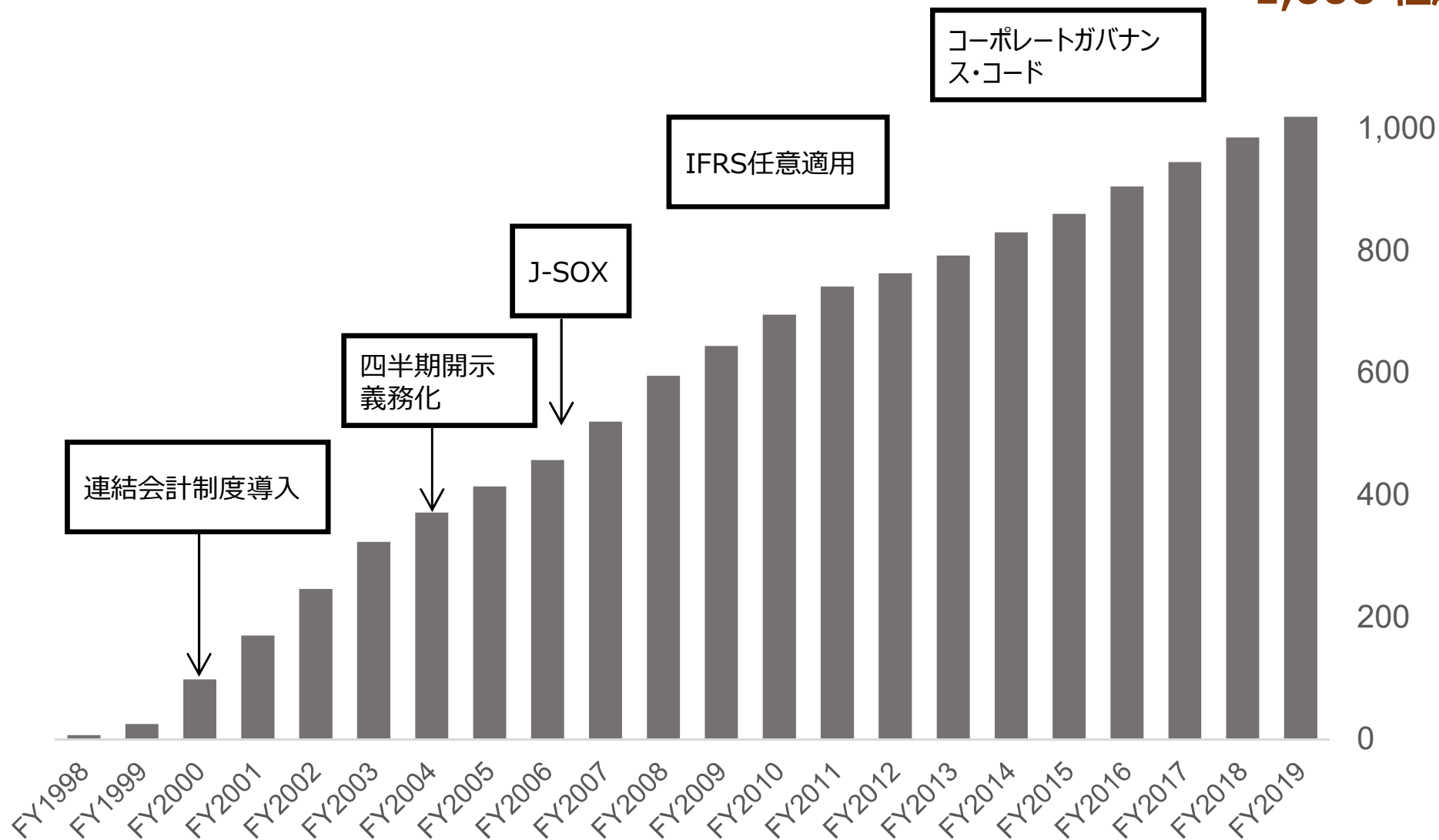
---

# 連結会計システム導入企業の推移

AVANT

ディスクロージャー規制の強化に従い導入顧客数は増加してきた

1,000 社超



企業価値向上に向けグループ経営の在り方が問われている. . .

## 安倍内閣

### アベノミクス

#### 日本再興戦略（2014～2016）

「資本コストを意識してコーポレートガバナンスを強化し、持続的な企業価値向上につなげることが重要」

#### 未来投資戦略（2017、2018）

##### Society 5.0（2018）

##### コーポレートガバナンス改革

「企業グループ全体の価値向上を図る観点から、グループ経営において“守り”と“攻め”両面でガバナンスを働かせ、事業ポートフォリオをどのように最適化するか」

## 日本取引所 / 金融庁

### コーポレートガバナンス・コード（2015）

- ✓ 株式持ち合いに対する説明義務
- ✓ 2名以上の社外取締役を義務化

### 改訂コーポレートガバナンス・コード（2018）

- ✓ CEOの選解任と後継者計画、報酬制度の説明を求める
- ✓ 攻めのガバナンス
- ✓ 資本コストを把握し、資本コストに見合うリターンを上げるため事業ポートフォリオの見直しを求める

## 経済産業省

### コーポレート・ガバナンス・システム研究会（2016）

コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（2017）

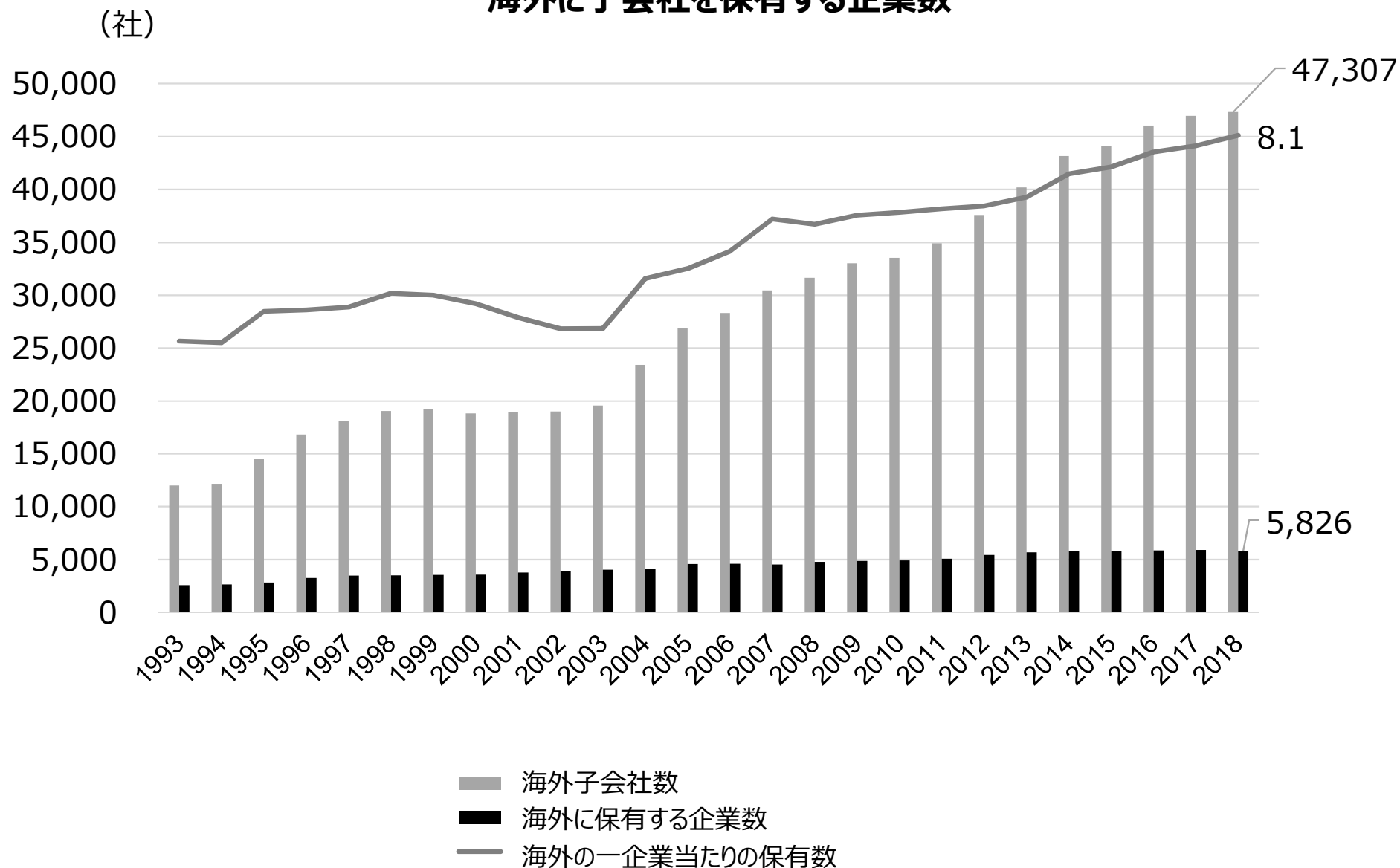
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（2017）

### グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針（2019）

- ✓ 事業ポートフォリオマネジメントの在り方
- ✓ 内部統制システムの在り方
- ✓ グループ内部監査システムの在り方

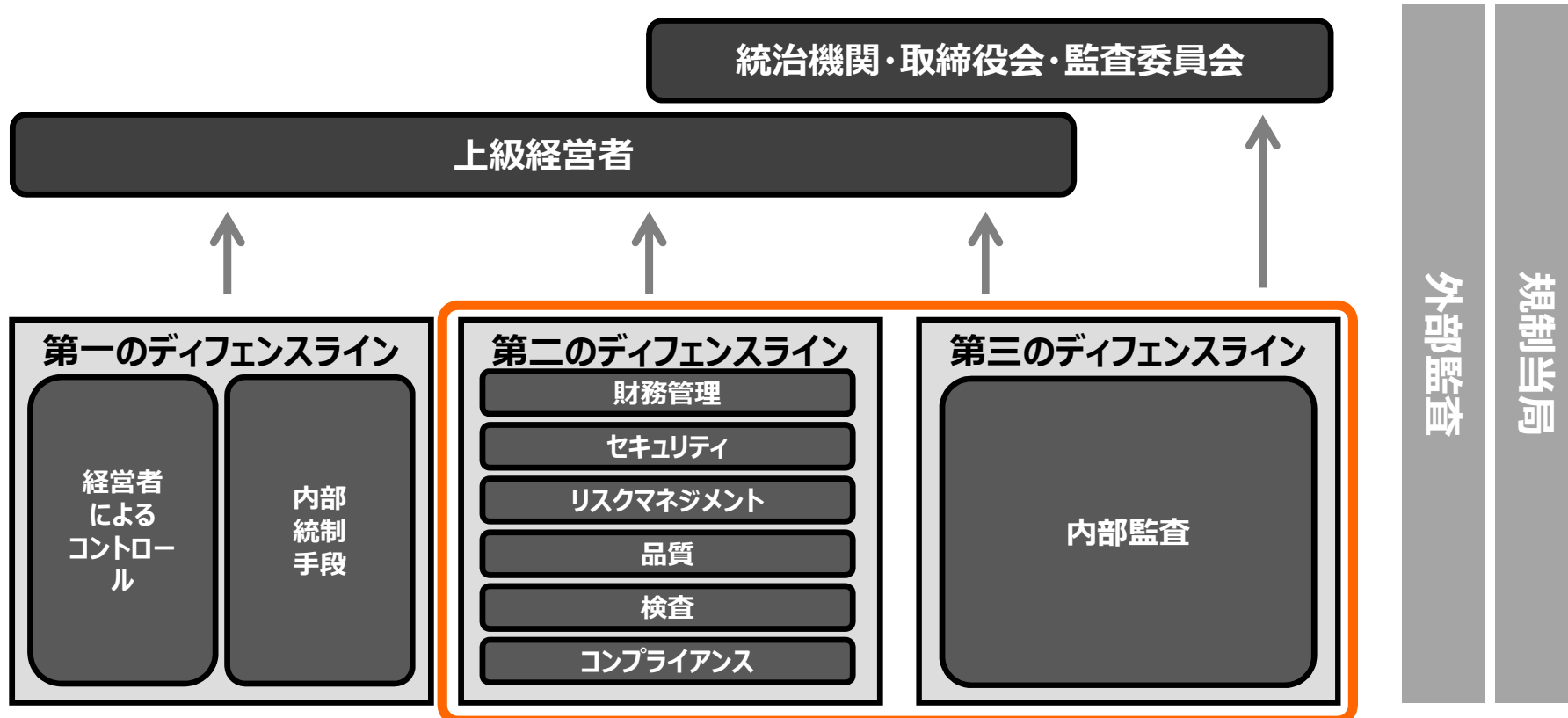
### Dx推進ガイドライン（2018）

## 海外に子会社を保有する企業数



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」

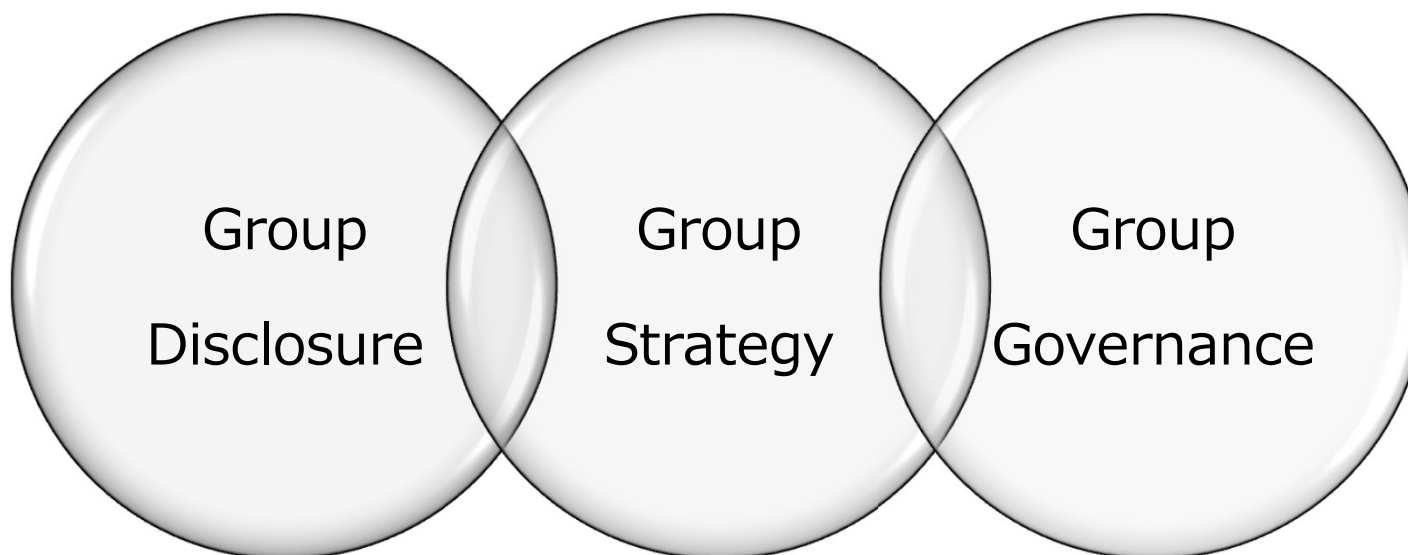
## 三つのディフェンスライン



(出所) 内部監査人協会 “The Three Lines of Defense in Effective Risk Management and Control”

- 内部統制システムを支える「三つのディフェンスラインを実効的に運用するためには第二線と第三線において人事・業績評価・予算配分等の権限を通じて親子間でタテ串を刺し、第一線に対するけん制を働かせることが重要
- 不祥事案では、第二線、第三線の独立性の欠如が指摘されている

## グループ開示・戦略・そしてガバナンス



AVANTグループはすべてをカバーする

DIVA®



株式会社 インターネットディスクロージャー  
Internet Disclosure Co., Ltd.

ZEAL®

FIERTE

## 経営情報の大衆化

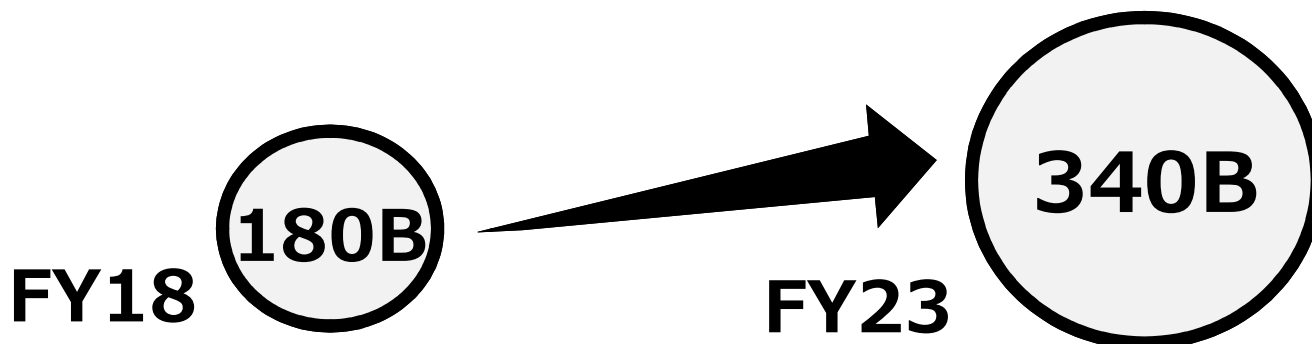
### CIFO ACCELERATOR

当社グループは、私たちのミッションである「経営情報の大衆化（経営情報を未来の地図に変えていく）」を実現すべく、ソフトウェアを用いて企業のCFO（最高財務責任者）組織のデジタル・トランスフォーメーションを推進しています。

当社グループは、デジタル化された情報を操り、企業の意志決定を支える現代のCFOを「CIFO」と呼称し、“見える化”・“使える化”・“任せる化”という多様な手段で、このCIFO組織の行う革新の推進役を担う「CIFO ACCELERATOR」となることを志向して事業活動を行っております。

## CFO組織のデジタル化

当社グループでは、現在のCFO組織のデジタル・トランスフォーメーション関連マーケットは1,800億円程度  
一方でCFO組織を含む日本のホワイトカラーの生産性改善はGlobal水準に比べて大きく出遅れており、大きな改善の余地がある、つまりは市場の伸びが予想できる  
当社グループでは、2023年までに、当該市場は年平均13%前後の成長で3,400億円程度の規模に拡大すると予想

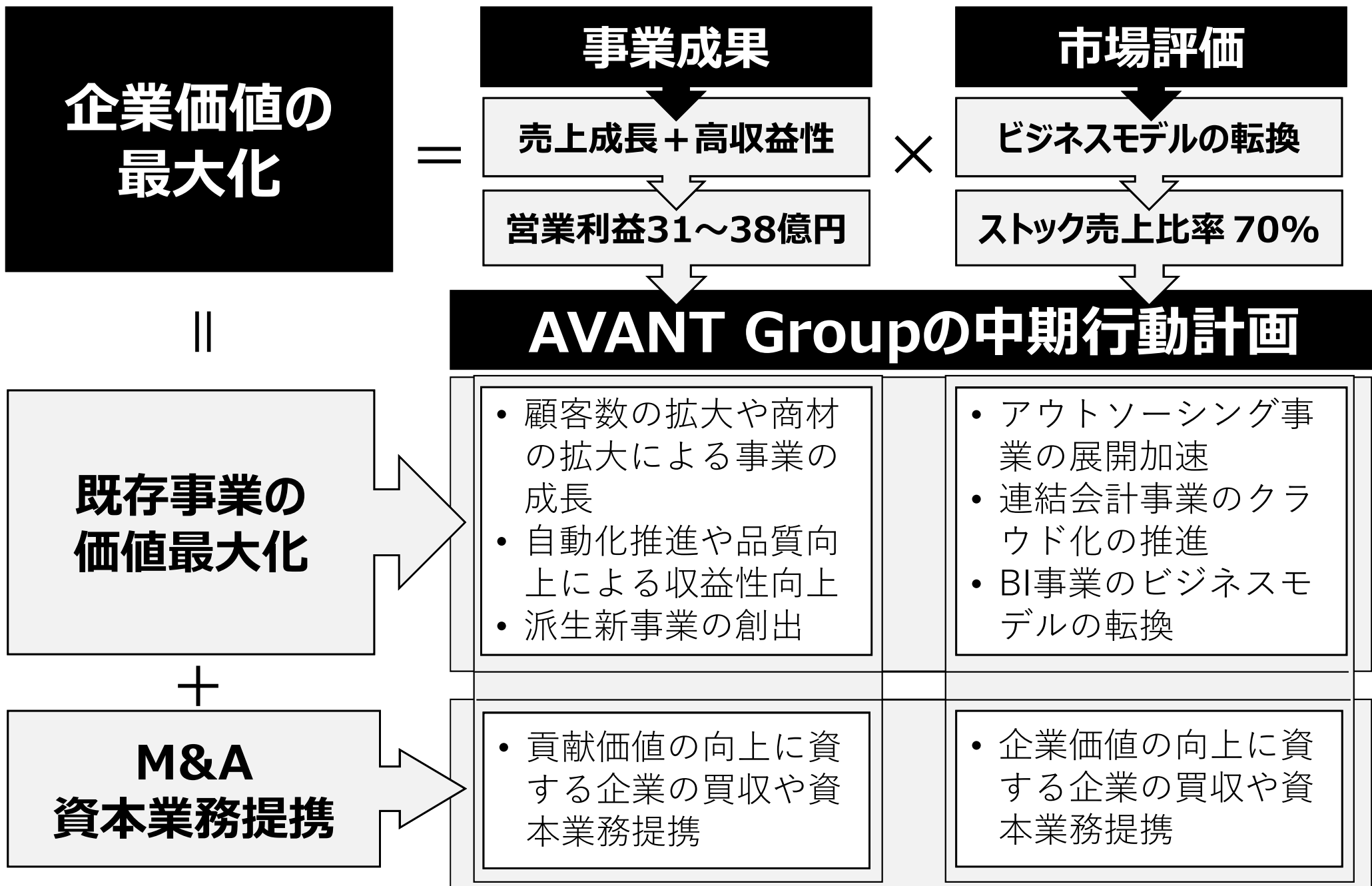




## AVANT Groupの中期目標

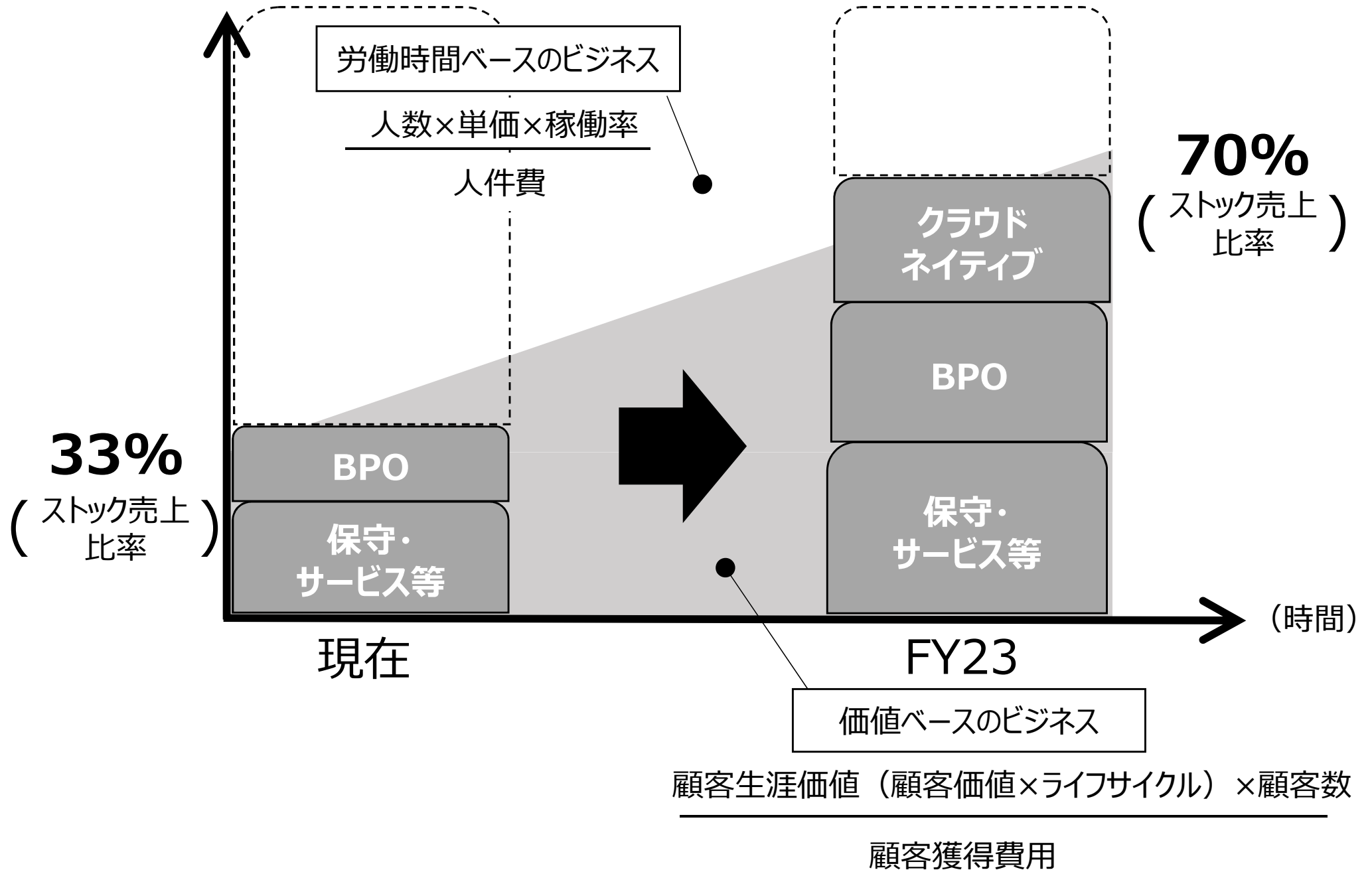
	FY18		FY23
売上高	120億円	➡	180~220億円
ストック売上比率	33%	➡	70%
営業利益	16億円	➡	31~38億円
売上成長率 + 営業利益率	28.5pt	➡	40pt以上
ROE	24.5%	➡	20%以上
配当	6円	➡	15円以上

# 中期経営計画で目指すもの



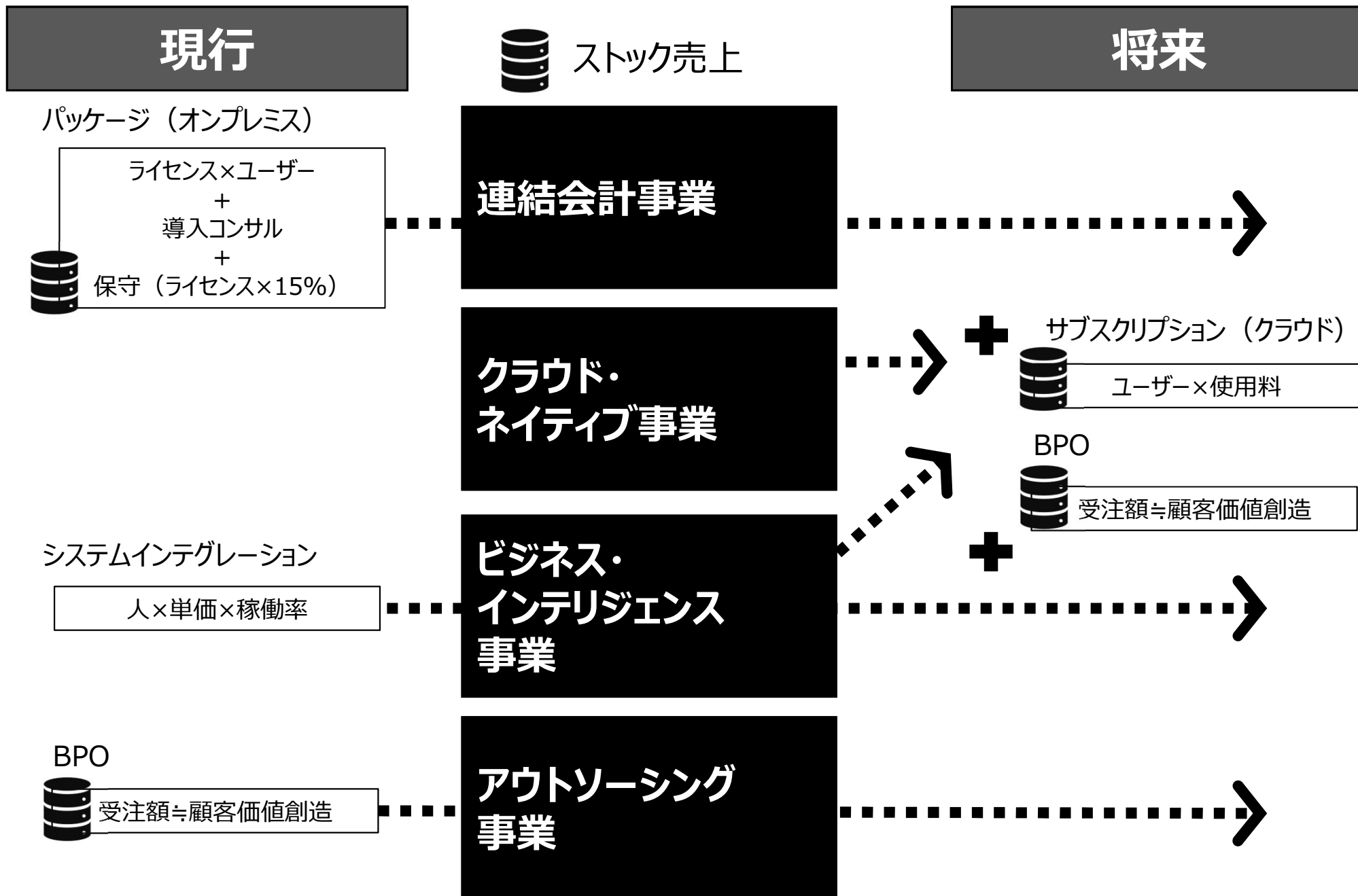
# ビジネスモデルの転換

AVANT



# グループ各社のビジネスモデル転換







AVANT



# 中期経営計画：1年目の進捗

AVANT

ストック売上比率は低下したが、ストック売上高は前年比11.8%増。  
比率向上のための準備段階であり目標に向けて順調に推移

	FY18 実績		FY19 実績		FY23 目標
売上高	121億円	→	 140億円	⇒	180-220億円
ストック売上比率	33%	→	 31%	⇒	70%
営業利益	16.3億円	→	 19.7億円	⇒	31-38億円
GPP：売上成長率 + 営業利益率	28.5pt	→	 30.2pt	⇒	40pt以上
ROE	24.5%	→	 24.6%	⇒	20%以上
配当	6円	→	 7.5円	⇒	15円以上

# 中期経営計画：達成への道程

AVANT

## 連結会計事業

ストック  
売上比率

FY19実績

38%

FY23目標

50%

## FY19 主要成果

- 超大型プロジェクトが一区切り
- 新クラウド製品「Planning（仮）」の販売好調
- 新製品開発パイプラインの確立
- 開示書類チェックサービスの大手監査法人への導入決定

## FY20 取り組み

- Planningのさらなる拡販
- 新規クラウド製品「Compass（仮）」のリリース
- グループ経営ソリューションのさらなる拡充

# 中期経営計画：達成への道程

AVANT

ビジネス・  
インテリジェンス  
事業

ストック  
売上比率

FY19実績

7%

FY23目標

40%

FY19  
主要成果

- 大型プロジェクトの受注が増加
- プライム案件比率が初の50%超過
- Microsoft Power BI案件が好調、Microsoftより国内初のグローバルパートナー認定
- 海外製クラウド製品の国内への新規導入を推進

FY20  
取り組み

- Power BIをプラットフォームとして利用した独自サービス（テンプレート等）の創出
- AWSベースの独自分析基盤「ZEUSCLOUD」を展開
- 海外製DWHクラウド製品の事業化推進
- クラウドデータ基盤のBPOサービスを展開

## アウトソーシング 事業

ストック  
売上比率

FY19実績

94%

FY23目標

95%

### FY19 主要成果

- 高収益性を維持しつつ、約25%の売上成長を実現
- 外資系ERPベンダー製の連結決算システムを利用したアウトソーシングを初めて受注
- 連結決算以外の領域の売上が拡大  
(資金管理関連で1億円超の売上を達成)

### FY20 取り組み

- 引き続き高成長によりグループ全体のストック売上比率の向上を牽引
- DIVA顧客以外、連結決算以外、海外展開など対象領域を継続的に拡大
- 自動化のための研究・投資も継続



# 中期経営計画：達成への道程

AVANT



## FY19 主要成果

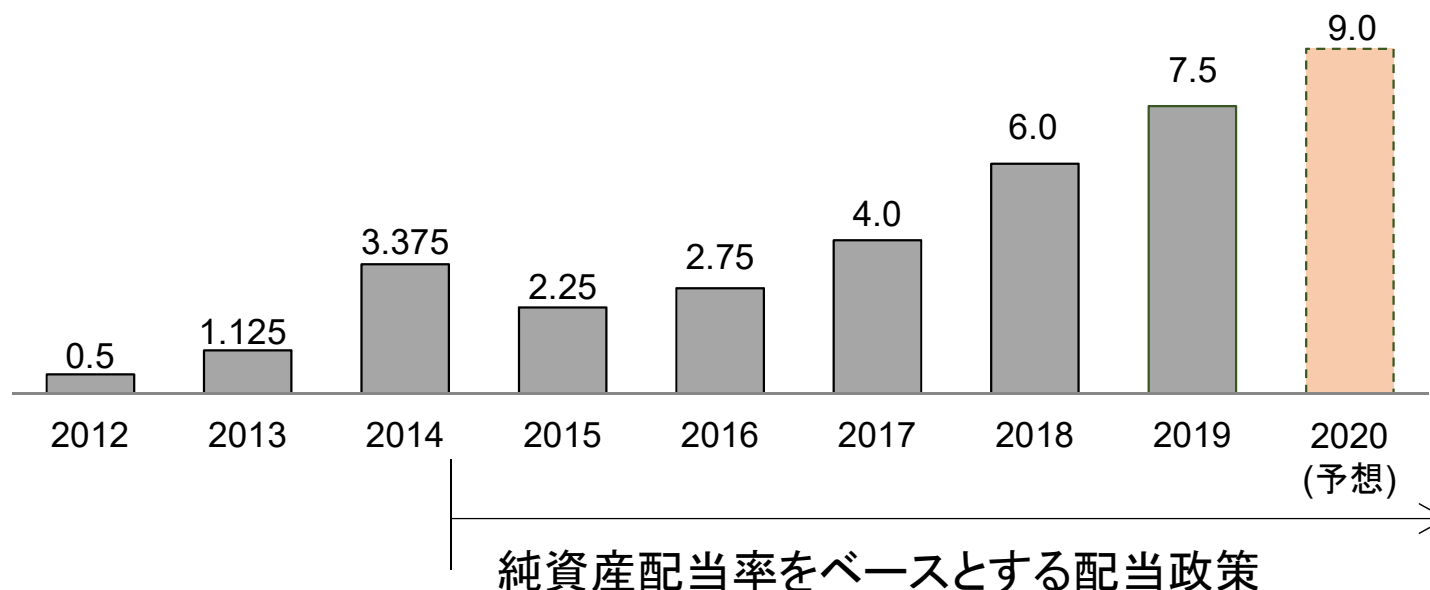
- 事業の方向性  
(コンセプト・方針・ターゲット等) が確定

## FY20 取り組み

- FY20内に新規事業としての起ち上げ準備を完了させる
- 手段としては内部での投資のみならず、M&A・資本業務提携等も含めて推進する

# 株主還元策について

- 原則 1 株当り配当の金額が前年度を下回らない程度に安定配当
- 配当額の妥当性を図る尺度のひとつとして、純資産配当率（DoE）に着目し、その値を徐々に引き上げると共に、東証全上場企業の平均値を常時上回ることを目指す



	2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
1株当り配当金(円)	0.5	1.125	3.375	2.25	2.75	4.0	6.0	7.5
純資産配当率 当社	1.30%	2.48%	5.84%	3.25%	3.41%	4.18%	5.20%	5.27%
(参考)東証上場企業平均	2.24%	2.28%	2.39%	2.43%	2.64%	2.78%	2.85%	2.94%

出所:日本証券取引所グループ統計月報より作成; 2018年の上場企業平均純資産配当率については、2017年6月から2018年5月までの12ヵ月で算出

# 業績推移

---

# 2019年6月期決算概況

AVANT

## ～売上高・利益共に過去最高～

- 売上は3事業全てにおいて順調に推移。特に、ビジネス・インテリジェンス事業が高い伸びとなり、連結売上高は過去最高を達成
- 増収効果に加えプロジェクト品質や生産性の向上に努めたこと等が貢献し、営業利益・経常利益・当期利益いずれも4期連続の増益を達成

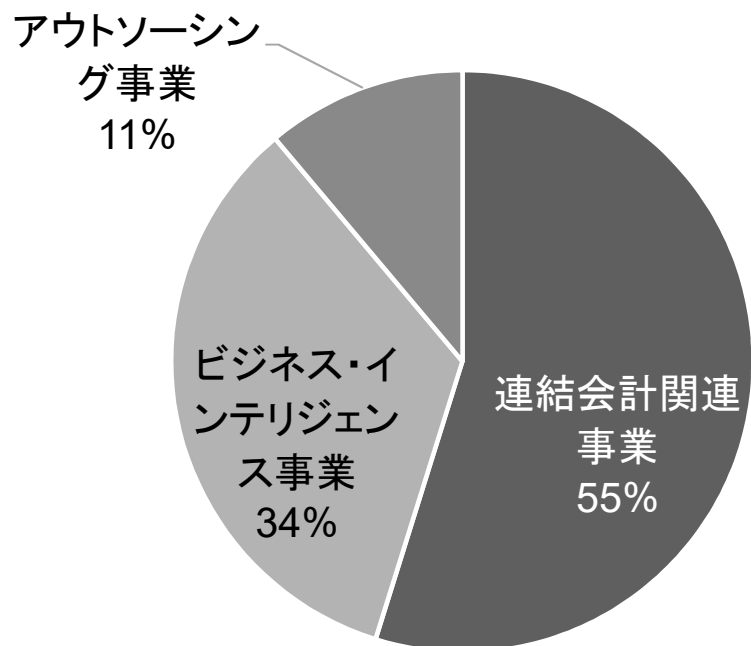
(単位:百万円)

	2018年 6月期	2019年 6月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	12,110	14,077	+ 1,967	+ 16.2%
売上原価	6,946	7,779	+ 832	+ 12.0%
販管費	3,532	4,332	+ 799	+ 22.6%
営業利益	1,631	1,966	+ 335	+ 20.5%
営業利益率	13.5%	14.0%	-	+ 0.5 point
経常利益	1,632	1,972	+ 340	+ 20.8%
当期純利益	1,062	1,317	+ 254	+ 24.0%

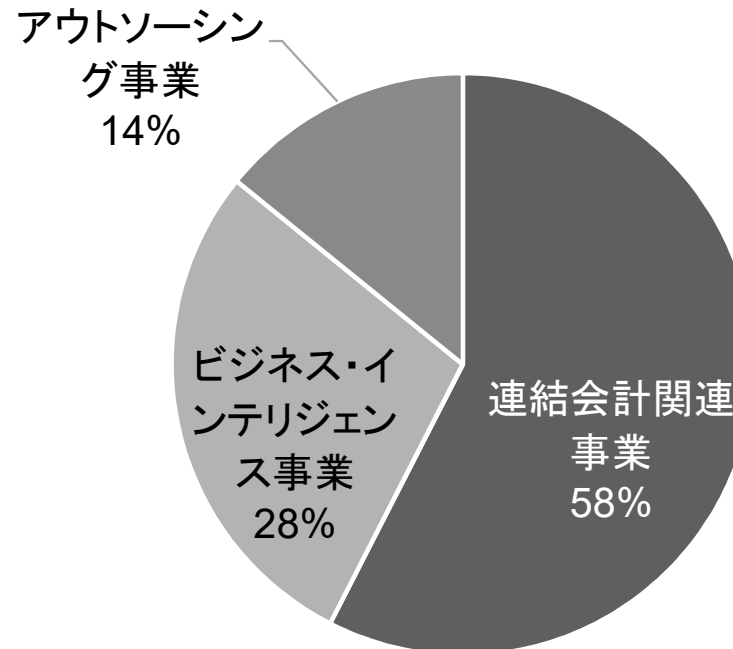
# セグメント情報（19年6月期）

AVANT

売上高 140.7億円



営業利益 19.6億円



セグメント	前年比
連結会計関連事業	+10.6%
ビジネス・インテリジェンス事業	+26.2%
アウトソーシング事業	+24.1%
連結	+16.2%

セグメント	営業利益率
連結会計関連事業	16.1%
ビジネス・インテリジェンス事業	12.8%
アウトソーシング事業	19.5%
連結	14.0%

# 2019年6月期 事業セグメント別業績

AVANT

- **連結会計関連**：大型案件について受注損失引当金を計上したが、その他案件では品質改善に努めセグメント全体では増益、営業利益率も改善
- **ビジネス・インテリジェンス**：大型案件の受注により売上高は大幅増。収益性の高い元請け案件の比率を高めるなどで人員増加に伴う費用増を吸収し、収益性は大きく改善
- **アウトソーシング**：売上ベースの多様化を推進。増収効果により新オフィスの開設などの費用増を吸収し、高水準の増益を達成

(単位:百万円)

		2018年6月期	2019年6月期	前期比	
				増減額	増減率
連結会計関連	売上高	7,261	8,034	+ 773	+ 10.6%
	営業利益	1,030	1,293	+ 263	+ 25.5%
	営業利益率	14.2%	16.1%	-	+ 1.9 point
ビジネス・インテリジェンス	売上高	3,953	4,990	+ 1,036	+ 26.2%
	営業利益	324	636	+ 311	+ 96.1%
	営業利益率	8.2%	12.8%	-	+ 4.5 point
アウトソーシング	売上高	1,313	1,629	+ 316	+ 24.1%
	営業利益	213	318	+ 104	+ 48.9%
	営業利益率	16.3%	19.5%	-	+ 3.3 point

## ～売上・利益共に高成長続く～

- 連結会計関連事業では大型案件が収束するため二桁増収は見込めないが、ビジネス・インテリジェンス事業及び・アウトソーシング事業は順調に推移し、全体でも二桁台の増収は確保できる見通し
- 各事業で成長投資は見込むものの、営業利益率は前期と同水準を維持

(単位:百万円)

	2019年 6月期 (実績)	2020年 6月期 (予想)	増減額 (FY19 vs FY20)	増減率 (FY19 vs FY20)
売上高	14,077	15,480	+ 1,402	+ 10.0%
営業利益	1,966	2,165	+ 198	+ 10.1%
営業利益率	14.0%	14.0%	—	+ 0.0 point
当期純利益	1,317	1,353	+ 35	+ 2.7%

# 四半期業績推移

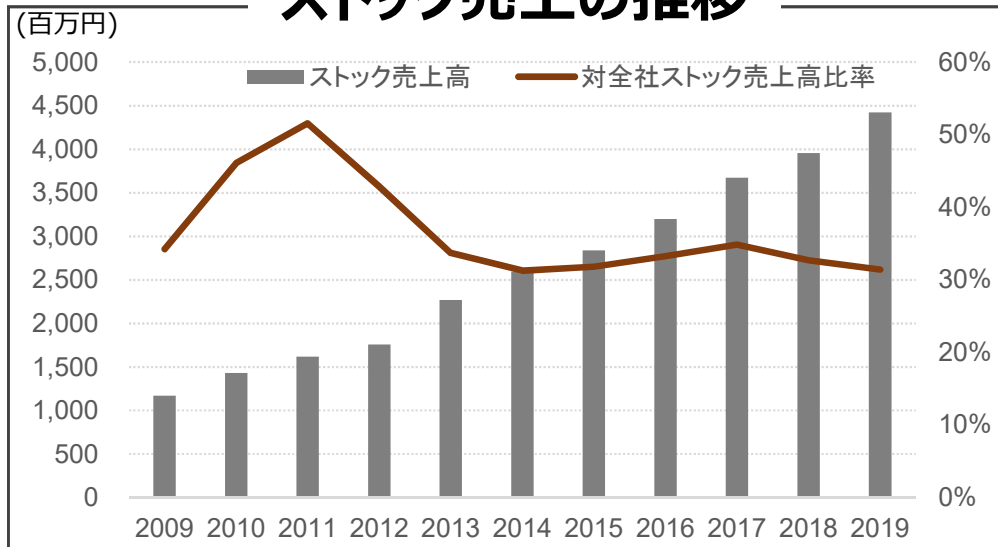
AVANT

(単位：百万円)

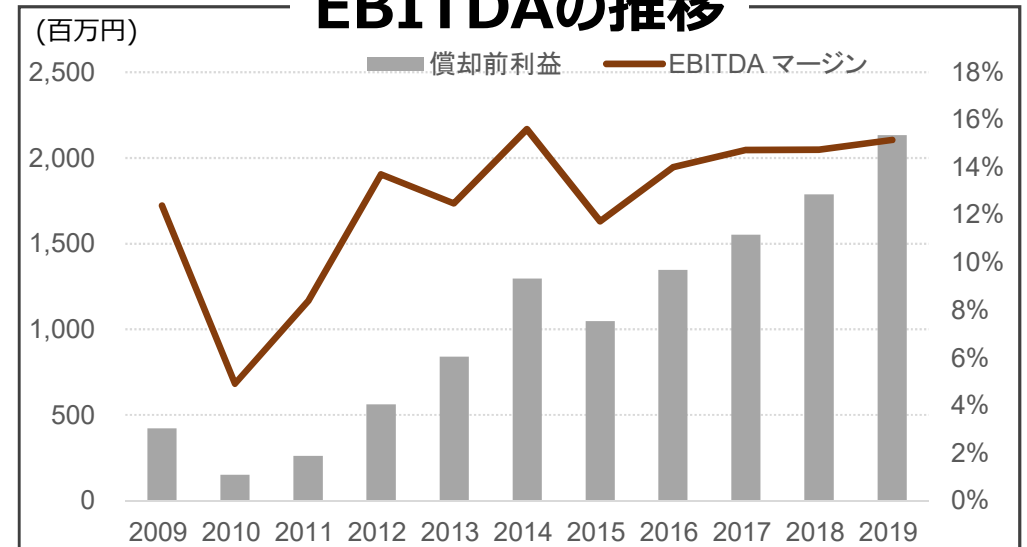
	2015年6月期				2016年6月期				2017年6月期				2018年6月期				2019年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,944	2,250	2,237	2,496	2,175	2,389	2,420	2,627	2,272	2,685	2,756	2,817	2,544	3,144	3,095	3,326	3,180	3,752	3,631	3,512
売上原価	1,183	1,205	1,289	1,455	1,233	1,341	1,454	1,423	1,288	1,444	1,490	1,610	1,514	1,866	1,720	1,845	1,772	1,929	2,057	2,020
売上総利益	761	1,044	948	1,041	941	1,047	966	1,204	984	1,241	1,265	1,206	1,029	1,277	1,374	1,481	1,408	1,823	1,574	1,492
販売費・一般管理費	628	776	732	852	744	822	698	784	703	930	847	910	781	865	898	986	1,027	1,188	982	1,133
営業利益	132	268	216	188	197	224	268	419	280	310	418	296	247	412	476	494	380	634	592	358
営業利益率(%)	6.8	11.9	9.7	7.5	9.1	9.4	11.1	16.0	12.4	11.6	15.2	10.5	9.7	13.1	15.4	14.9	12.0	16.9	16.3	10.2
経常利益	130	265	213	185	196	222	268	425	280	315	416	296	248	415	472	495	380	633	593	364
四半期純利益	84	168	123	25	130	118	118	293	183	-0	250	230	162	269	311	318	237	403	389	286
償却前利益 EBITDA	196	324	276	246	251	283	328	483	341	370	481	359	300	436	504	524	417	673	634	408
償却前利益率(%)	10.1	14.4	12.3	9.9	11.5	11.9	13.6	18.4	15.0	12.7	17.5	12.7	11.8	13.9	16.3	15.8	13.1	17.9	17.5	11.6



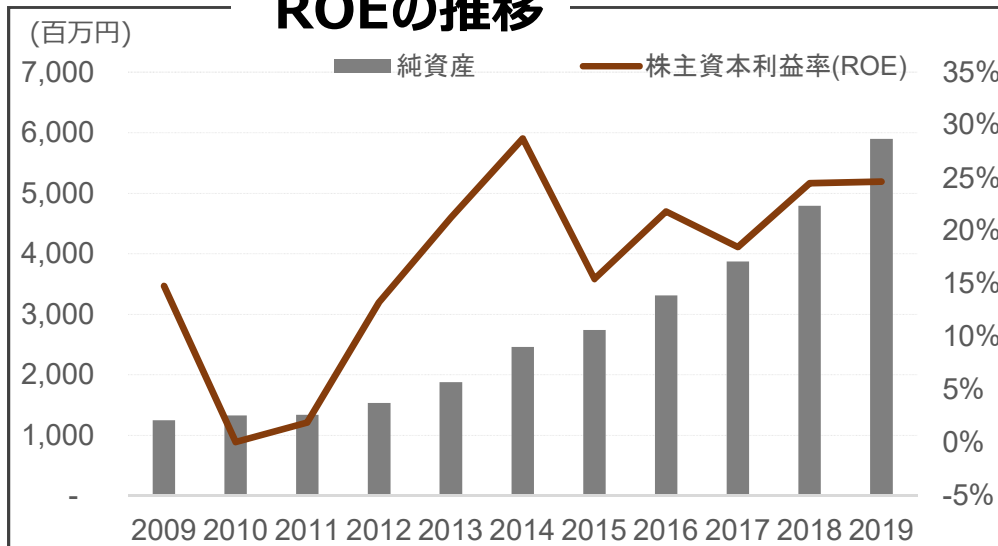
## ストック売上の推移



## EBITDAの推移



## ROEの推移



## 営業利益の推移



\* 過去四半期で計算

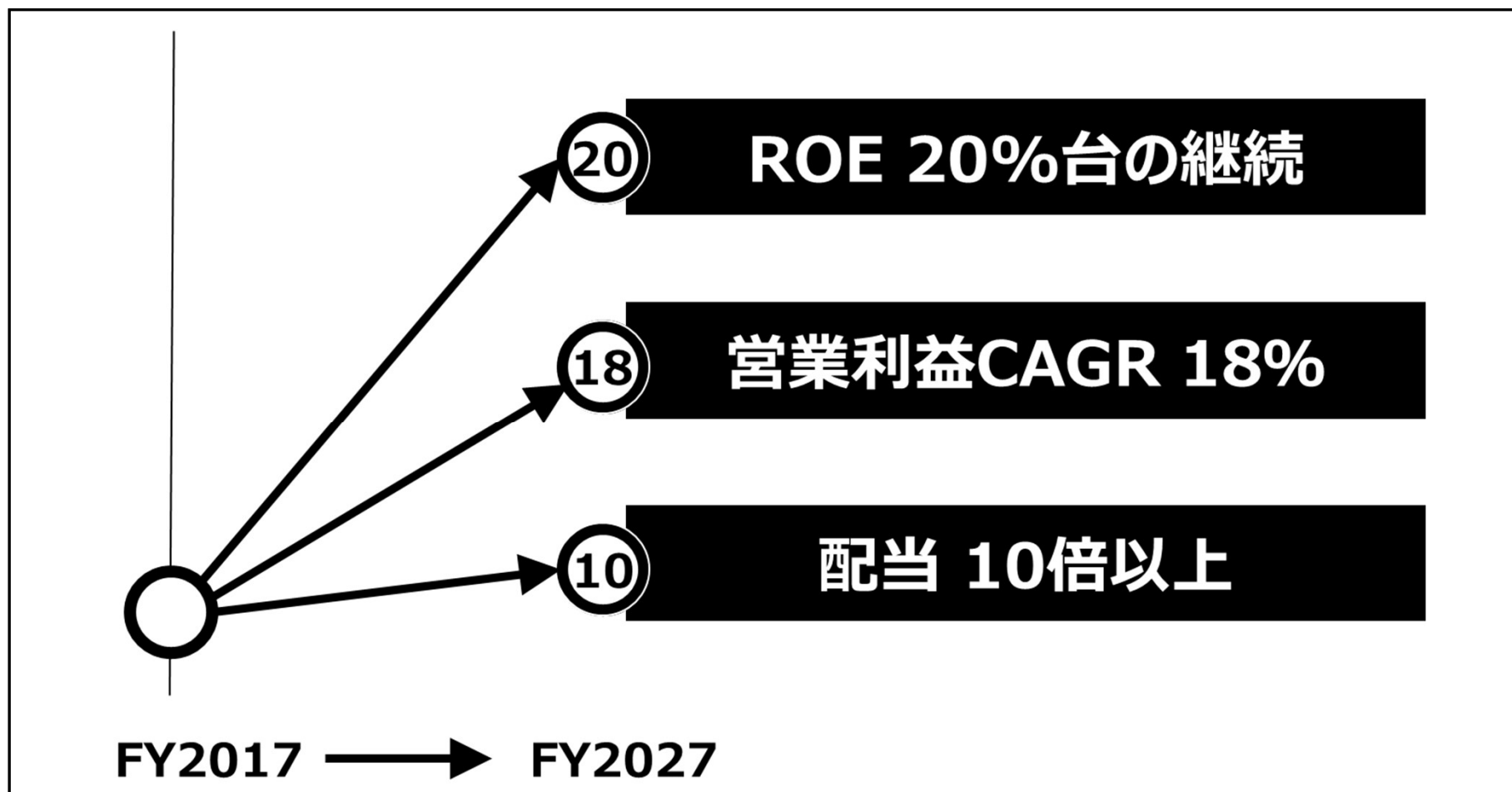
# 10年サマリー

AVANT

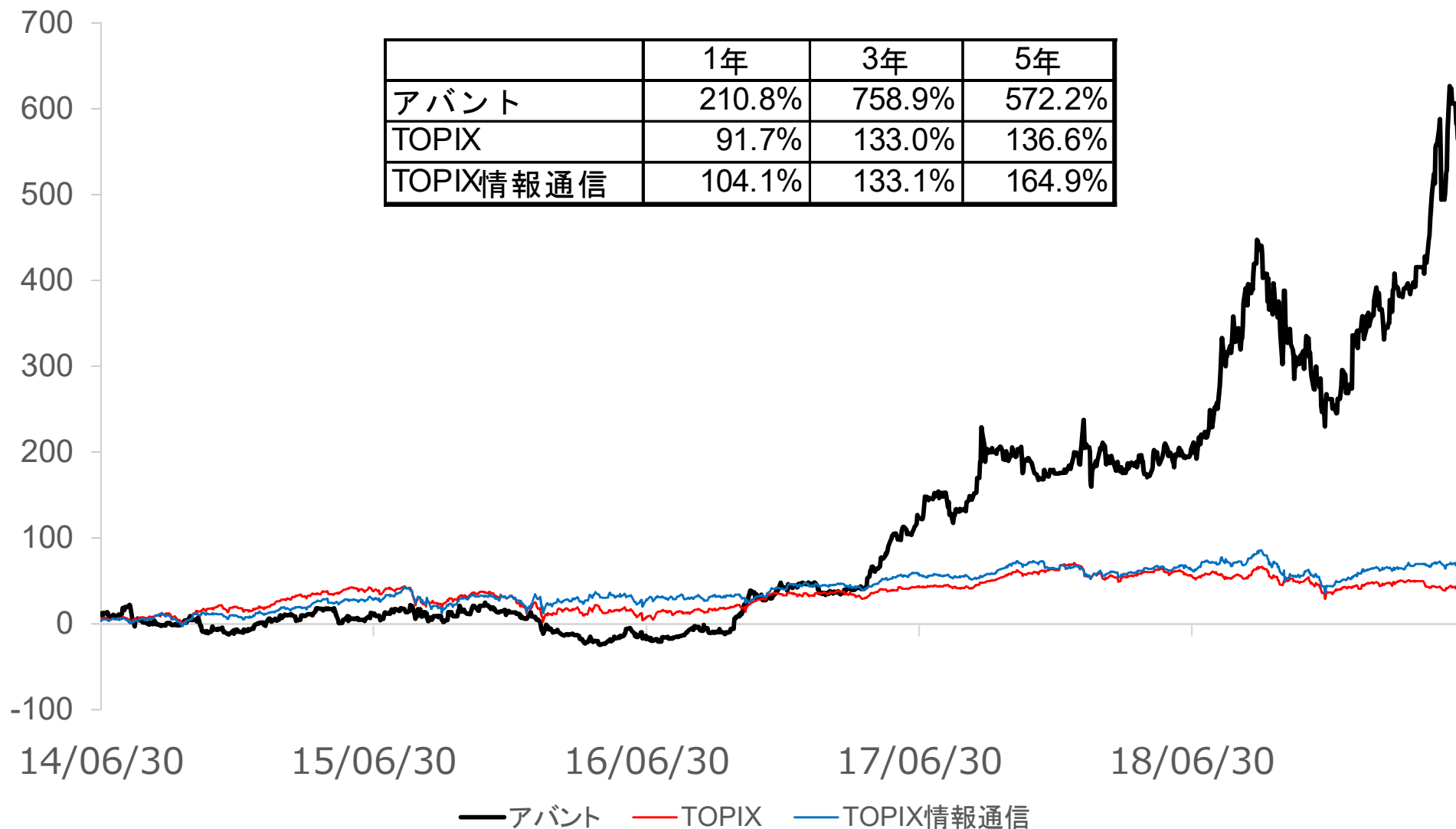
(百万円、円)

	FY10 (10/6)	FY11 (11/6)	FY12 (12/6)	FY13 (13/6)	FY14 (14/6)	FY15 (15/6)	FY16 (16/6)	FY17 (17/6)	FY18 (18/6)	FY19 (19/6)
売上高	3,097	3,137	4,101	6,732	8,300	8,928	9,612	10,532	12,110	14,077
売上原価	1,630	1,622	2,164	4,061	4,580	5,133	5,452	5,834	6,946	7,779
売上総利益	1,466	1,514	1,936	2,670	3,720	3,795	4,159	4,697	5,163	6,298
販管費	1,414	1,376	1,526	2,022	2,631	2,990	3,050	3,391	3,532	4,332
営業利益	52	138	410	647	1,088	805	1,109	1,306	1,631	1,966
EBITDA	102	153	535	822	1,285	1,033	1,172	1,279	1,807	2,170
当期利益	0	25	191	362	623	402	660	663	1,062	1,317
EPS (円)	0.02	0.68	5.09	9.66	16.60	10.71	17.60	17.67	28.28	35.06
DPS (円)	0.00	0.31	0.50	1.13	3.38	2.25	2.75	4.00	6.00	7.50
有形固定資産	114	173	115	170	254	199	210	207	222	277
無形固定資産	97	128	67	522	405	301	201	100	172	165
投資その他の資産	275	253	252	288	377	398	559	747	921	1,574
前受収益	658	674	742	939	1,020	1,100	1,408	1,546	1,674	1,857
1年期限の長期借入金	10	5	--	129	122	122	122	28	--	--
長期借入金	5	--	--	396	273	151	28	--	--	--
純資産	1,326	1,355	1,535	1,879	2,460	2,739	3,311	3,873	4,792	5,898
総資産	2,483	2,836	3,502	4,785	5,537	5,681	6,709	7,325	8,814	10,415

## AVANT Groupの長期経営目標



## TSR

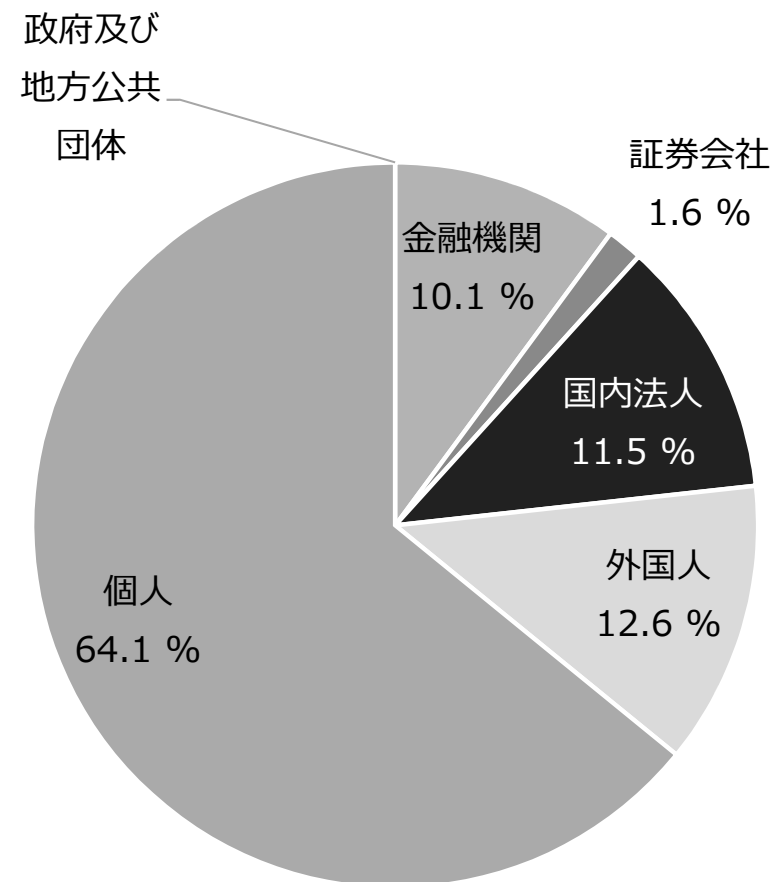


出所：ブルームバーグ

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比 率 (%)
森川 徹治	4,882,000	25.99
アバント従業員持株会	1,734,600	9.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,276,300	6.79
野城 剛	934,400	4.97
株式会社オービックビジネスコンサルタント	800,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	778,400	4.14
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	596,472	3.18
株式会社光通信	423,000	2.25
鈴木 邦男	294,000	1.56
小峰 俊之	256,000	1.36

## 所有者別株主構成



AVANT